

第35回通常総会開催される

(社)日本航空宇宙工業会は、5月21日、第35回通常総会並びに会長記者会見（一般紙／専門紙）を開催した。（於：ホテルオークラ東京）

同日のスケジュールは以下のとおり。

- ① 午後4時10分～4時40分 会長記者会見（一般紙／専門紙）
- ② 午後4時50分～5時50分 第35回通常総会
- ③ 午後6時00分～7時30分 懇親パーティー

1. 第35回通常総会

(社)日本航空宇宙工業会は、5月21日、第35回通常総会を開催した。（正会員92社中、出席61社、委任状19社）

森会長の挨拶（次葉）後、同会長により議事進行がとり進められ、全議案が滞りなく承認・可決された。

議事内容は次のとおり。（議事要旨は「お知らせ」参照）

第1号議案 理事・監事の補欠選任の承認について

第2号議案 平成20年度事業報告及び平成20年度決算の承認について

第3号議案 平成21年度事業計画、平成21年度収支予算及び会費の承認について



森議長
(富士重工業 取締役社長)

総会会場

森会長所見（第35回通常総会）

日本航空宇宙工業会第35回通常総会に際して、会長として、所見の一端を述べさせていただきます。

世界の航空宇宙産業は、昨年秋以降の米国に端を発する世界同時不況の影響を受けはじめております。各国政府は協力して景気対策を実施しておりますが、この状況からいつ脱するのか不透明な状況であり、今後航空宇宙産業への影響拡大が懸念されます。

民間機分野では、各国の航空会社が世界同時不況に伴う乗客減少の影響を受け、売上げが減少し経営状況が悪化しています。ボーイング社やエアバス社は過去最高の受注残を抱えていますが、今年に入ってから航空会社からの新規受注が大幅に減少しており、また受注機体の納入延期あるいはキャンセルも出始めております。そのため両社は生産計画を見直すとともに、人員削減などによって対応している状況です。リージョナル機や小型ビジネス機の分野も似通った状況にあり、これが長期化した場合には産業全体に深刻な影響が出ることも想定されるため、一刻も早い景気の回復が望まれます。

防衛分野では、「テロとの戦い」が継続している米国では、イラクから駐留軍を撤退させ、テロの拠点と目されるアフガニスタンへの増派を決定、併せて、国防予算に対しても冷戦時代の発想で設計された最新鋭戦闘機F-22の生産を中止し、無人偵察機やヘリ部隊の増強を図るなどテロ対策への重点化が一層徹底してきました。

また、国連を中心としてソマリアの海賊対策などに対応していますが、ここでも洋上哨戒機あるいは無人偵察機といった対テロ機材の重要性が増してきています。なお、記憶に新しい北朝鮮のミサイル問題では各国に温度差が見られ、ミサイル防衛の今後の動向が懸念されます。

宇宙分野では、国際宇宙ステーション（ISS）の建設が進展しています。日本の若田宇宙飛行士がISSに長期滞在し、建設作業や各種実験等を実施しております。また、この秋にはH-IIAを改造しペイロードを向上させたH-IIBロケットにより無人補給機（HTV）が打上げられる予定であり、国際宇宙ステーションにおける日本の役割は高まっています。

一方、躍進著しい中国では宇宙飛行士の船外活動に成功するなど急速に米国やロシアに追いつこうとする勢いがあります。また、インドも独自の宇宙開発を進めており、無人月探査機の打上げに成功するなど、リモート・センシング分野での発展が注目されます。米国を中心に宇宙の商業化・観光化に向けた動きも進展しています。

我が国航空宇宙産業は、ここ数年民間航空機分野が売上げを牽引していますが、世界同時不況の中で伸長には翳りが見られます。他方で、宇宙分野において「宇宙基本法」が施行されたことにより、日本の宇宙産業は新しいステージへ発展することが期待されます。

民間機分野では、昨年3月に国産旅客機MRJが、2013年の就航を目指してスタートしました。主要構成品の担当企業も決まり、本格的な開発体制のもとで開発が進展しております。本プロジェクトを契機として、日本の航空機産業全体のさらなる発展と活性化が期待されています。

また、日本企業の参画が大きな割合を占めるB787プロジェクトは、当初計画から約2年のスケジュール遅れではありますが、まもなく初フライトの予定であり、いよいよ本格

量産化の段階を迎えます。

民間機分野では今後とも、完成機開発能力や市場開拓力を蓄えとともに、国際共同開発においては重要な位置を確保しつつ、適切に参画していくことが重要であります。

防衛分野では、本年12月を目途に、防衛省は「防衛計画の大綱」を抜本的に改定する方針であり、次期中期防衛力整備計画の改訂も併せて実施される予定です。検討される主な項目としては①我が国を取り巻く近隣諸国への防衛戦略の見直しや、②自衛隊の海外派遣などの国際貢献の拡大、更に、③宇宙基本法施行による防衛目的の宇宙利用等があります。どれも日本の防衛戦略には重要なものであり、将来の日本のあるべき姿を踏まえ、適切に実施していただくことを期待します。

防衛予算の拡大は、現在の財政事情では厳しい状況ですが、緊張の高まる周辺諸国に対処すべく一定の防衛力を維持していくためには、装備品取得合理化を推進するとともに、我が国の安全保障上不可欠な技術分野を中心に防衛生産基盤・技術基盤を確立し維持していくことが必要です。量産初号機が納入されたUS-2型救難飛行艇や、実用試験が行われている次期固定翼哨戒機XP-1を確実に玉成するとともに、現在研究開発中の次期輸送機C-Xの量産化、先進技術実証機および無人機システムなどの具現化、実用化が着実に進められることを期待しています。

また、選定作業の遅れているF-Xについては、我が国の防衛生産・技術基盤の維持拡大を十分考慮した機種選定がなされることを強く期待します。

宇宙分野では、昨年8月に宇宙基本法が施行されました。①研究開発主導から様々な社会的ニーズに応じる利用ニーズ主導へ、②安全保障に資する宇宙開発利用、③国際競争力強化による産業振興等の基本骨子をベースに、概ね10年先を見通した5年間の開発利用計画を定める具体的な宇宙基本計画が策定されます。

宇宙の商業利用については、H-IIAロケットが韓国の衛星打上げ輸送サービスを受注したことや、シンガポールと台湾の共同調達による通信衛星の受注に成功するなど、日本企業による世界の宇宙市場への参画が開始されました。今後も宇宙基本計画をベースに日本の宇宙産業を21世紀の戦略的産業として育成し、世界市場においても充分戦い得る競争力を磨いて行くことが重要です。

以上述べたほか、当工業会では、昨年10月、国内及び世界の22カ国から航空宇宙関連企業529社の参加を得て、パシフィコ横浜で国際航空宇宙展（JA2008）を開催いたしました。4万人以上の来場者をお迎えし、展示会、講演会、セミナー、シンポジウム、デモフライトなど様々な催しを実施し、盛況裏に終了することができました。国際航空宇宙展は、我が国の航空宇宙産業について内外の理解をうる絶好の機会であり、これまで4年に一度開催してきております。今回は2012年秋にポートメッセ名古屋及び周辺施設での開催を計画しており、関係者のご意見を賜わりながら、検討と準備を進めて行きたいと考えております。

航空宇宙産業は幅広く技術革新を進め、経済を活性化する先端技術産業であり、安全保障にも直結している重要な産業であります。当工業会は、今後も我が国航空宇宙産業発展のための各種事業を推進してまいります。皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げ、会長としての挨拶とさせていただきます。

2. 定例会長記者会見

(社)日本航空宇宙工業会は第35回通常総会に先立ち、一般紙・専門紙への定例記者会見を開催した。森会長の挨拶（後掲）の後、活発な質疑が行われた。

[時間：午後4時10分～午後4時40分 於「アトランティックルーム」]

(1) 出席者

新聞社・報道機関：朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、時事通信社、日本経済新聞社、日刊工業新聞社、航空ニュース社、防衛通信社、日本航空新聞社、航空新聞社、イカロス出版社、エアワールド、日経BP、酣燈社、日刊航空、ウェッジ（16社23名）

当工業会出席者：森会長

[事務局] 今清水専務理事、田中常務理事、宮部常務理事他関係者

(2) 配布資料

会長所見（第35回通常総会）、平成20年度航空機生産額（速報値）、平成20年度宇宙機器産業の売上高見込み

質問に答える森会長



記者会見会場

森会長記者会見挨拶

社団法人日本航空宇宙工業会会長の森でございます。本日はご多用のところ、この会見にご参集頂き、誠にありがとうございます。

皆様には本総会に先立ちまして、一言ご挨拶をさせていただきます。

総会用の「会長所見」をお手元にお配りしております。これをご参照いただきたいと思います。

世界の航空宇宙産業は、昨年秋以降の米国に端を発する世界同時不況の影響を受けはじめております。各国政府は協力して景気対策を実施しておりますが、この状況からいつ脱するのか不透明な状況であり、今後航空宇宙産業への影響拡大が懸念されます。

世界同時不況の影響をもっとも受けているのは民間機分野であります。

民間機分野では、各国の航空会社が世界同時不況に伴う乗客減少の影響を受け、売上げが減少し経営状況が悪化しています。ボーイング社やエアバス社は過去最高の受注残を抱えていますが、今年に入ってから航空会社からの新規受注が大幅に減少しており、また受注機体の納入延期あるいはキャンセルも出始めております。そのため両社は生産計画を見直すとともに、人員削減などによって対応している状況です。リージョナル機や小型ビジネス機の分野も似通った状況にあり、これが長期化した場合には産業全体に深刻な影響が出ることも想定されるため、一刻も早い景気の回復が望まれます。

防衛分野における世界の動向では、引き続き「テロとの戦い」が継続しております。

「テロとの戦い」が継続している米国では、イラクから駐留軍を撤退させ、テロの拠点と目されるアフガニスタンへの増派を決定、併せて、国防予算に対しても冷戦時代の発想で設計された最新鋭戦闘機F-22の生産を中止し、無人偵察機やヘリ部隊の増強を図るなどテロ対策への重点化が一層徹底してきました。

また、国連を中心としてソマリアの海賊対策などに対応していますが、ここでも洋上哨戒機あるいは無人偵察機といった対テロ機材の重要性が増してきています。なお、記憶に新しい北朝鮮のミサイル問題では各国に温度差が見られ、ミサイル防衛の今後の動向が懸念されます。

宇宙分野では、米国を中心とする国際共同プロジェクトである国際宇宙ステーション（ISS）の建設、運営が進展しており日本も貢献しています。

国際宇宙ステーションでは日本の若田宇宙飛行士がISSに長期滞在し、建設作業や各種実験等を実施しております。また、この秋にはH-IIAを改造しペイロードを向上させたH-IIBロケットにより無人補給機（HTV）が打上げられる予定であり、国際宇宙ステーションにおける日本の役割は高まっています。

また、中国などの台頭も目を見張るものがあります。

躍進著しい中国では宇宙飛行士の船外活動に成功するなど急速に米国やロシアに追いつこうとする勢いがあります。また、インドも独自の宇宙開発を進めており、無人月探査機の打上げに成功するなど、リモート・センシング分野での発展が注目されます。米国を中心に宇宙の商業化・観光化に向けた動きも進展しています。

「我が国航空宇宙産業の動向と課題」に移ります。

我が国航空宇宙産業は、ここ数年民間航空機分野が売上げを牽引していますが、世界同時不況の中で伸長には翳りが見られます。他方で、宇宙分野において「宇宙基本法」が施行されたことにより、日本の宇宙産業は新しいステージへ発展することが期待されます。

民間機分野では、昨年3月に国産旅客機MRJが、2013年の就航を目指してスタートしました。主要構成品の担当企業も決まり、本格的な開発体制のもとで開発が進展しております。本プロジェクトを契機として、日本の航空機産業全体のさらなる発展と活性化が期待されています。

また、日本企業の参画が大きな割合を占めるB787プロジェクトは、当初計画から約2年のスケジュール遅れではありますが、まもなく初フライトの予定であり、いよいよ本格量産化の段階を迎えます。

民間機分野では今後とも、完成機開発能力や市場開拓力を蓄えるとともに、国際共同開発においては重要な位置を確保しつつ、適切に参画していくことが重要であります。

防衛分野では、本年12月を目途に、防衛省は「防衛計画の大綱」を抜本的に改定する方針であり、次期中期防衛力整備計画の改訂も併せて実施される予定です。検討される主な項目としては①我が国を取り巻く近隣諸国への防衛戦略の見直しや、②自衛隊の海外派遣などの国際貢献の拡大、更に、③宇宙基本法施行による防衛目的の宇宙利用等があります。どれも日本の防衛戦略には重要なものであり、将来の日本のあるべき姿を踏まえ、適切に実施していただくことを期待します。

防衛予算の拡大は、現在の財政事情では厳しい状況ですが、緊張の高まる周辺諸国に対処すべく一定の防衛力を維持していくためには、装備品取得合理化を推進するとともに、我が国の安全保障上不可欠な技術分野を中心に防衛生産基盤・技術基盤を確立し維持していくことが必要です。量産初号機が納入されたUS-2型救難飛行艇や、実用試験が行われている次期固定翼哨戒機XP-1を確実に玉成するとともに、現在研究開発中の次期輸送機C-Xの量産化、先進技術実証機および無人機システムなどの具現化、実用化が着実に進められることを期待しています。

また、選定作業の遅れているF-Xについては、我が国の防衛生産・技術基盤の維持拡大を十分考慮した機種選定がなされることを強く期待します。

宇宙分野では、昨年8月に宇宙基本法が施行されました。①研究開発主導から様々な社会的ニーズに応じる利用ニーズ主導へ、②安全保障に資する宇宙開発利用、③国際競争力強化による産業振興等の基本骨子をベースに、概ね10年先を見通した5年間の開発利用計画を定める具体的な宇宙基本計画が策定されます。

宇宙の商業利用については、H-IIAロケットが韓国の衛星打上げ輸送サービスを受注したことや、シンガポールと台湾の共同調達による通信衛星の受注に成功するなど、日本企業による世界の宇宙市場への参画が開始されました。今後も宇宙基本計画をベースに日本の宇宙産業を21世紀の戦略的産業として育成し、世界市場においても充分戦い得る競争力を磨いて行くことが重要です。

「国際航空宇宙展」に移ります。

当工業会では、昨年10月、国内及び世界の22カ国から航空宇宙関連企業529社の参加を得て、パシフィコ横浜で国際航空宇宙展（JA2008）を開催いたしました。4万人以上の来場者をお迎えし、展示会、講演会、セミナー、シンポジウム、デモフライトなど様々な催しを実施し、盛況裏に終了することができました。国際航空宇宙展は、我が国の航空宇宙産業について内外の理解をうる絶好の機会であり、これまで4年に一度開催してきております。今回は2012年秋にポートメッセ名古屋及び周辺施設での開催を計画しており、関係者のご意見を賜わりながら、検討と準備を進めて行きたいと考えております。

以上、いろいろ述べさせていただきましたが、航空宇宙産業は幅広く技術革新を進め、経済を活性化する先端技術産業であり、安全保障にも直結している重要な産業であります。当工業会は、今後も我が国航空宇宙産業発展のための各種事業を推進してまいります。皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げ、会長としての挨拶とさせていただきます。

3. 懇親パーティー

(社)日本航空宇宙工業会は第35回通常総会終了後、恒例の懇親パーティーを開催した。

当日は、国会議員、関係官庁、学識者、在日外国企業、報道関係者並びに会員企業等、幅広い方面からの約650名の方々にご参集をいただいた。

パーティーは冒頭、森会長の挨拶に引き続き、ご来賓の方々(下記)よりご祝辞をいただいた後、当工業会・下村副会長による乾杯の音頭によって始められ、和やかに懇談に入った。

ご来賓(登壇順)



吉川 貴盛
経済産業副大臣



北村 誠吾
防衛副大臣



塩谷 立
文部科学大臣



乾杯の前に挨拶する下村副会長



懇親パーティーにて
(北村防衛副大臣と森会長)



懇親パーティーにて
(森会長、塩谷文部科学大臣、下村副会長)